令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

R4年度事業名	工場立地助成事業
R3年度事業名	工場立地助成事業

総合戦略体系	131	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	企業立地に対する優遇制度を整備し、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。
概要	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、市内企業の流出防止と県内外の優良企業の市内への立地を促進する。
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
誘致活動（企業訪問）	回	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	50	50	50		
誘致活動（市内宅建協会金融機関等との意見・情報交換）	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
誘致企業数	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	3	1	4		
計算根拠：市の助成を受けて市内に誘致された企業および市内企業の増設数		達成率	300	100	400		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	41,188	96,095	71,915	135,011	128,180
	決算額	41,188	59,530	65,662	97,410	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	610	工場立地助成金	128,180	128,180
2							
3							
4							
5以降							

合計　128,180

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　◉いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　◉はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　○増加する見込み　◉横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　◉ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　◉ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　◉横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　◉横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　◉横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　◉いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　◉いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　◉目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容　引き続き用地取得、工場などの建設などにかかる経費の一部を助成することで、市内企業の高度化に寄与するとともに、市外優良企業の市内立地を促進する。

来年度へ向けて

R3年度の実績　企業4社の工場・事務所市内立地申請あり

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

これまでの実績から市内企業の成長に伴う、工場等の増設案件が多いため、中小企業が利用しやすい、現在の制度を継続。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

空き地、空き工場等の情報整理を進めることで、工場適地の情報提供を的確に行う。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

R4年度事業名	街なか賑わいづくり振興事業
R3年度事業名	街なか賑わいづくり振興事業

総合戦略体系	263	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2008	終了年度	9999

目的	中心市街地の活性化および商業者の人材育成と経営者の意識改革や商店街等各種商業団体の育成を図るとともに、本市が進めるSDGsの普及を推進する。
概要	賑わい・憩い・癒しにあふれる個性と特徴のある街づくりのため、街なかの賑わいを創出し、商業者の人材育成、経営者の意識改革の促進、各種商業団体の活性化や周辺商業の振興を図るために商店街の活性化やイメージアップにかかる事業に対する支援を行う。
コロナ対応の取組	(R2年度)コロナ禍により市内商業者が大きな影響を受けたことで、予定していた賑わいづくり事業やSDGs推進事業の大半は変更や中止。 (R3年度)ウィズコロナを意識した、各商店街振興事業をへの支援を実施した。 (R4年度)ウィズコロナを意識した振興事業を立案・展開した事業者支援を行っていく。

法令等根拠		実施形態	内容	商店街等各種商業団体に対して補助金等交付事務ならびに進捗管理業務
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
商業者自らが提案し取り組む活性化事業数	事業	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
計算根拠：商業者からの新規提案事業数		達成率	100	100	100		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	6,902	6,166	4,428	4,476	4,332
	決算額	6,806	6,040	1,952	2,017	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	205	街なか賑わいづくり振興事業費	5,452	4,332
2							
3							
4							
5以降							

合計　4,332

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.25
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　◉いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　◉はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　◉増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　◉ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　◉ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　◉節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　◉横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　◉横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　◉いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　◉いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　◉目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　統合

取組内容

商店街対象の事業では、団体が数年に渡って実施してきた事業を整理し、収益性を高めて自走できる仕組みづくりを検討する。また、本市が掲げるSDGs普及推進のため、商店街組織が取り組む新たなSDGs推進企画・事業について、スタートアップとして重点的な支援を行う。補助にあたってはその経済的な効果目標を明確に数値化し、補助の妥当性を確認しつつ、今後の事業の自走化への試金石としていく。

来年度へ向けて

R3年度の実績

（商店街対象事業）
商店会等賑わい創出・販売促進事業補助金に関して、コロナウイルスの影響により、イベント等は軒並み中止を余儀なくされた。その中でコロナ禍においても感染防止対策を行った上でイベントを実施した5団体に補助を実施した。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

（商店街対象事業）
集客を目的とする賑わい創出企画の支援が主だったものであるため、コロナ影響下では企画開催日直前に延期・中止の判断を求められる場面があり、実施計画が立てづらい。
（商業者対象事業）
空き店舗対策としてテナント誘致が必要であるが、利用目的によっては建築基準法や消防法の規制により改修費が高騰する場合があり、利用が限定される。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

（商店街対象事業）団体へのイベント等への支援として、期待される効果を明確にすることで、将来的には各団体の企画が自主開催できるよう促す。さらに、新しい生活様式を踏まえたイベント等の開催に向けた支援を強化していく。
（商業者対象事業）空き物件の整理を行うことで、所有者と利用希望者とのマッチングを図ることで市街地の活性化を目指す。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

R4年度事業名	ものづくり振興交付金事業
R3年度事業名	ものづくり振興交付金事業

総合戦略体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2005	終了年度	9999

目的	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業等の振興に資する。
概要	(一社)福井県眼鏡協会、(協)鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。
コロナ対応の取組	(R2年度)展示会中止や事業縮小・中止による交付金減額有り (R3年度)コロナの拡大による影響を受けて、展示会や事業の実施状況により、交付金減額 (R4年度)コロナにより縮小した事業については実施状況により精査する

法令等根拠	なし	実施形態	内容	眼鏡・繊維・漆器の業界団体への交付金で、各団体はこれを財源の一部として産地振興事業を行う。
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企業数	社	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	157	74	69		
計算根拠：眼鏡（ミド、シルモ、上海、北京、IOFT等）、漆器（ギフトショー、ホテルレストランショー等）、繊維（ものづくり博覧会等）		達成率	104.7	49.3	46		
		実数値					
		ランク	A	C	C		

前年度ランクB、Cの理由	コロナ禍の影響で海外展示会等への出展が見送られたことによる

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022

520

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	40,240	40,240	23,115	36,200	46,900
	決算額	40,240	40,240	20,869	34,388	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	606	ものづくり振興交付金	46,900	46,900
2							
3							
4							
5以降							

合計　46,900

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　○増加する見込み　●横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容

眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体が国内外の展示会出展による販路拡大事業をはじめとした、産地振興の取り組みに対し、引き続き、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。
各団体共にコロナ禍の影響が続く中、事業縮小しての事業が継続している。
眼鏡協会についても自主財源の大幅減少により予算据え置きとなったが、自主財源確保の復旧に併せて、予算減額について検討を継続する。

来年度へ向けて

R3年度の実績

各業界団体が行った地場産業振興の取組みに支援した。コロナ禍により各産地組合とも、販路開拓事業については規模を大きく縮小した事業実施となった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費者の買い控えや展示会・商談会の中止に起因する物流の停滞が起こり、休業や事業縮小を余儀なくされた事業所が多く発生した。
・業界団体自らが企画し実行する事業を対象としてきたが、中には経済的効果の見えにくい事業も見受けられることから、対象事業の見直しが必要と考える。
・眼鏡協会は、市が開設支援したアンテナショップ2店舗の売上が伸長しており、ある程度の自主自立も可能に。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

廃業等によるサプライチェーンの分断などで産地内分業に支障が生じ、産地全体が弱体化してしまうことを防ぐためにも、消費喚起や経済活動の維持を目的とした地場産業振興の取組みへの支援は必要である。一方で、対象事業の見直しが必要なほか、とりわけ眼鏡協会は自主財源確保も進んでいることから予算減額について交渉する。

R5方向性⇒　事務改善（手段・サービス水準の見直し）

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

R4年度事業名	漆芸品保存事業
R3年度事業名	漆芸品保存事業

総合戦略体系	261	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2005	終了年度	9999

目的	越前漆器展覧会市長賞作品を購入・保存するとともに、越前漆器伝統産業会館において作品を展示し、来場者に対して越前漆器のよさをPRする。
概要	後世に残すべき貴重な漆芸品を収集・保存し技術・技法の継承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館等において展示し来場者への閲覧に供することで越前漆器の持つ伝統・技術・技法を通してその良さをPRする。
コロナ対応の取組	(R2年度)展覧会の来場者の検温、マスク着用、手指消毒の徹底 (R3年度)展覧会の来場者の検温、マスク着用、手指消毒の徹底および状況を考慮しながら、人の目に触れやすい都市圏で実施されるイベントでの展示を実施。 (R4年度)展覧会の来場者の検温、マスク着用、手指消毒の徹底

法令等根拠	なし	実施形態	内容	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールする。
現在	市直営			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
保存件数(毎年)	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
計算根拠		達成率	100	100	100		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022

720

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	300	270	270	250	250
	決算額	300	153	183	250	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	6	201	伝統産業会館管理費	24,886	250
2							
3							
4							
5以降							

合計 250

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計 0

事業要員		
	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	16

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒ 維持

取組内容

年1回の新作発表会である越前漆器展覧会に出品された秀逸な作品（鯖江市長賞）を購入・保存し、その伝統的技術、技法をアーカイブすることで、越前漆器の伝承に努める。
また作品の評価には技術力以外に、市場性も含まれていることから、各年の好まれる作品傾向の資料としても価値があり、引き続き産業資料として保存していく。
合わせて、越前漆器をPRし、漆器ファンを増やすため、市長賞となった秀逸な作品をイベント等で展示し、多くの方に鑑賞してもらう。

来年度へ向けて

R3年度の実績

越前漆器展覧会伝統的工芸品部門での鯖江市長賞を購入。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

購入した作品の有効活用、越前漆器を効果的にPRするための展示イベントの選定

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

特になし

R5方向性⇒ 維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

1091

R4年度事業名	勤労者生活安定資金融資事業
R3年度事業名	勤労者生活安定資金融資事業

総合戦略体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化（再掲）

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	勤労者の生活安定と福祉の向上を支援するため、低利子融資による負担軽減を図る。
概要	生活安定のために資金を必要とする勤労者に対し、金融機関と協調して低利子融資を行う。（単年度預託）
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。
現在	その他			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
広報紙等への掲載	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
制度内容のチラシ配布（金融機関窓口）	部	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	1,000	1,000	1,000		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：融資実行数/融資申請数		達成率	100	100	100		
		実数値	41/41	30/30	26/26		
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1091

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	67,000	48,041	34,413	34,413	34,410
	決算額	67,000	48,041	34,413	34,413	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	貸付金

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	5	1	1	605	労働者生活安定資金等預託金	34,410	34,410
2							
3							
4							
5以降							

合計　34,410

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.05
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：勤労者の継続的な生活安定のため、引き続き、金融機関と協調して勤労者に対し低利子融資を行うことで負担軽減を図る。

来年度へ向けて

R3年度の実績：26件、21,590千円の融資が行われた。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

勤労者の生活安定は労働行政の根幹であり、市民の福利厚生に必要な事業である。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

特になし

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

1094

R4年度事業名	未組織勤労者信用保証料補給支援事業
R3年度事業名	未組織勤労者信用保証料補給支援事業

総合戦略体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化（再掲）

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	組合未組織勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。
概要	福井県労働者信用基金協会の信用保証を付して北陸労働金庫の融資を受けた未組織勤労者に対して信用保証料の1/2相当額を補給する。 ただし、次の範囲を限度とする。 融資実行から5年以内。融資限度額(1)生活資金150万(2)福祉資金300万(3)住宅資金500万
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	市直営			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
保証料補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	0		
計算根拠：保証料補給実行数/保証料補給申請数		達成率	100	100	0		
		実数値	3/3	3/3	0/0		
		ランク	A	A	-		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1094

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	580	380	380	200	200
	決算額	36	45	10	0	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	5	1	1	604	労働者等融資利子等補給事業費	200	200
2							
3							
4							
5以降							

合計　200

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.05
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容

労働組合に加入していない勤労者（未組織勤労者）が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。
昨年度はコロナ禍の影響によりマイカー購入、住宅への投資といった融資利用の鈍化が見られてきたが、
生活環境の改善により、利用回復が想定される。
未組織勤労者の生活安定を目的に、引き続き事業を継続する。

来年度へ向けて

R3年度の実績

未組織勤労者保証料補給対象者0件であった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

R3年度は実績が0件であったが、未組織勤労者の生活安定のために必要な事業である。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

特になし

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022　　1095

R4年度事業名	備江市家内労働指導センター運営補助事業
R3年度事業名	備江市家内労働指導センター運営補助事業

総合戦略体系	142	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	家庭外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。
概要	家内労働指導センターが行う内職斡旋・相談および技術指導事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。
コロナ対応の取組	(R2年度)家庭での内職は製造業のテレワークなので問題なし。 (R3年度)家庭での内職は製造業のテレワークなので問題なし。 (R4年度)家庭での内職は製造業のテレワークなので問題なし。

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
受注件数	件	目標値	166	166	160	160	160
		実績値	160	144	150		
計算根拠：過去3年間平均166件を参考に設定(H30～)		達成率	96	86.7	93.8		
		実数値					
		ランク	A	B	B		

前年度ランクB、Cの理由	コロナ禍で鈍化した企業の生産活動が回復基調にある中、R2と比べて内職への波及も見られるものの、コロナ前までの回復にまでは至っていない。今後、企業活動の活発化により受注については回復するものと想定される。

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1095

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	1,000	1,000	1,000	900	1,000
	決算額	1,000	1,000	1,000	900	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	5	1	1	601	家内労働指導センター補助金	1,000	1,000
2							
3							
4							
5以降							

合計　1,000

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	30

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：家屋外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導など充実を図る。受注増を目的とした広報を2回行い、引き続き、支援継続をする。

来年度へ向けて

R3年度の実績：前年度に比べ受託件数：150件、就労人員：365人と増加したが、目標値にまで達しなかった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

一定の内職希望者がいるが、仕事量は景気に左右される。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

特になし

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度:	2022

1096

R4年度事業名	労働環境向上支援事業
R3年度事業名	連合福井丹南地域協議会運営補助事業

総合戦略体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化（再掲）

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利維持など、労働環境向上に向けた取組みに対して、支援援助を行う。
概要	市内事業所の異業種交流を通して、労働者の労働環境向上に向けた取組に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。
コロナ対応の取組	(R2年度)メーデーを中止した。 (R3年度)メーデーをハイブリッドで行った。 (R4年度)ウィズコロナにおける労働環境改善に向けた取組みを支援。

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
メーデー参加者数	人	目標値	2,000	2,000	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,500	-	451		
計算根拠：平成29年度からカウント形式が変わったため、メーデー参加人数に変更		達成率	75	-	30		
		実数値					
		ランク	C	-	C		

前年度ランクB、Cの理由	コロナ禍においてハイブリットとなったことによりリアル参加10名、オンライン参加441名）となった。

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1096

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	500	500	500	250	250
	決算額	500	500	500	250	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	5	1	1	602	労働環境向上事業補助金	250	250
2							
3							
4							
5以降							
						合計	250

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		
	合計	0

事業要員		
	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	30

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　○増加する見込み　●横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容

市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的に行われる、組織強化活動運営に対して、支援援助を行う。
・事業所の労働環境の改善
・労働者の教育、文化、その他の福祉活動等の支援

来年度へ向けて

R3年度の実績

連合福井丹南地域協議会へ補助した。コロナ禍によりメーデーをオンラインを含むハイブリッド開催をするなど集客を縮小した実施となった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

連合福井丹南地域協議会の活動に対する補助額の妥当性を踏まえ、事業補助としての仕立て直しを行った。

※県内自治体で連合に活動補助金を出している自治体は本市を含め3市のみ（越前市50万円、敦賀市20万円（地域行事・商店街イベントへの条件）、※福井市、大野市、勝山市では以前は補助していたが数年前に廃止。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

市内労働者の労働環境向上に繋がる事業に対する支援を実施する。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

1098

R4年度事業名	鯖江市シルバー人材センター運営補助事業
R3年度事業名	鯖江市シルバー人材センター運営補助事業

総合戦略体系	334	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	高齢者・シニアの雇用対策

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	高年齢者の就業機会の確保と就業情報の提供を行う鯖江市シルバー人材センターの運営および事業に対して支援・援助を実施し、高年齢者の働く環境づくりを推進する。
概要	高年齢者の働く生きがいづくりを推進する鯖江市シルバー人材センターの運営および各種事業（高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等）に対し、補助金を交付する。
コロナ対応の取組	(R2年度)総会を委任状形式で行った。 (R3年度)総会を委任状形式で行った。 (R4年度)ウィズコロナを意識した事業を実施。

法令等根拠	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	実施形態	内容	
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
シルバー人材センター会員数	人	目標値	700	608	580	540	540
		実績値	542	552	514		
計算根拠：過去3年間の会員数の平均(H28-H30)を参考に設定		達成率	77.4	90.8	88.6		
		実数値					
		ランク	C	B	B		

前年度ランクB、Cの理由	高齢者雇用安定法の改正により、高齢者の就業機会確保に伴い会員数の減少傾向は続くものと想定される。

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1098

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	11,450	10,450	10,450	11,380	12,590
	決算額	11,450	10,450	10,450	11,380	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	5	1	1	603	鯖江市シルバー人材センター補助金	12,590	12,590
2							
3							
4							
5以降							

合計　12,590

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　○増加する見込み　●横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等に対し、補助金を交付する。
更に会員数増強や女性会員増を目的に市広報での告知を年2回行う。

来年度へ向けて

R3年度の実績：受託件数4,209件で前年度より137件の減少。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

会員数、受託件数の増加

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

高齢者の就業機会の増大に伴い、会員数の減少傾向は続くと想定されるが、
シルバーセンター事業PRにより会員確保に注力する。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度:	2022

1108

R4年度事業名	中小企業振興資金等融資事業
R3年度事業名	中小企業振興資金等融資事業

総合戦略体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行うことにより中小企業等の事業振興を図る。
概要	金融機関と協調することで資金需要の円滑化と経営健全化のために資金を必要とする中小企業等に低利子融資を行う。（前年度12月末金融機関別融資残高により預託）
コロナ対応の取組	（R2年度）市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行った。 （R3年度）市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行った。 （R4年度）市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行う。

法令等根拠		実施形態	内容	市は預託を実施し、金融機関と協調して低利子融資を行う。融資申込書を市で受付し、金融機関が直接融資を行う。
現在	その他			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
金融機関との打合せ会議	回	目標値	3	2	2	2	2
		実績値	3	1	1		
広報紙等への掲載	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		
制度内容のチラシ配布（金融機関窓口）	枚	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	1,000	1,000	1,000		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：融資実行数/融資申請数		達成率	100	100	100		
		実数値	146/146	48/48	77/77		
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1108

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	660,089	564,957	495,737	0	0
	決算額	660,087	564,957	495,737	0	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	貸付金

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	701			0
2							
3							
4							
5以降							

合計　0

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.2
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：制度融資の利用状況は昨年度に比べ僅かに増加しているが、新型コロナウイルスや原油高などの影響により変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行う。また、R3年度に引き続き預託金がなくても制度融資が維持できるとの金融機関からの意見を受け、今年度に関しては預託金が不要となった。来年度以降に関しては改めて協議を行う。

来年度へ向けて

R3年度の実績：R2年度の金融懇話会にて預託金がなくても制度融資が維持できるとの金融機関からの意見を受け、R3年度から当面の間、預託額は0円となった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

市の融資制度申込件数についてR2年度に比べ増加し77件であった。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

預託金の状況も含め、金融機関と随時協議予定。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022　　1110

R4年度事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金
R3年度事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金

総合戦略体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	巡回や窓口を通した相談・指導により市内小規模事業者の経営安定と経営革新を支援し、変化する時代に合った経営の基礎知識やノウハウ等の講習講演会の開催、各種法改正に伴う支援事業等を行うことで、市内商工業の振興を図る。
概要	鯖江商工会議所が行う小規模事業者への経営改善指導、経営や税務に関する巡回・窓口相談事業、経営者や幹部・新人教育に関する講習講演会の開催事業、中小企業経営相談所の運営等に関する費用に対し、補助金を交付する。
コロナ対応の取組	窓口での相談にはパーテーションを設置し、飛沫防止を徹底。講習会等はオンラインを積極的に活用する。

法令等根拠		実施形態	内容	鯖江商工会議所への補助金交付
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
経営相談実施率	%	目標値	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100		
計算根拠：相談実施件数/相談申込数		達成率	100	100	100		
		実数値	470/470	1,352/1,352	386/386		
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1110

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	10,700	10,300	10,300	9,270	8,343
	決算額	10,700	10,300	10,300	9,270	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	608	小規模事業経営改善指導等補助金	8,543	8,343
2							
3							
4							
5以降							

合計　8,343

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0
	会計年度職員	0
	※所要時間	30

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　○増加する見込み　●横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　事務改善

取組内容：変動する経済活動に対応するために市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善指導セミナー等の開催および創業希望者へのセミナー、相談支援を強化することにより、引き続き、小規模事業者の経営安定および市内創業者数の増加を目指す。

来年度へ向けて

R3年度の実績：経営指導員による指導を386回実施した。また、経営指導以外にも講習会、専門家による個別指導を30回実施した。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

巡回および窓口による指導件数が減少傾向にある。さらに新型コロナウイルス感染症の影響で、対面による経営指導が難しい中、オンラインを活用するなどの工夫をして対応している。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

商工会議所に対する近隣自治体の補助金事例も研究した上で補助金額を段階的に見直し。（R4年度8,343千円→R5年度8,000千円）

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022　　1111

R4年度事業名	中小企業利子等補給支援事業
R3年度事業名	中小企業利子等補給支援事業

総合戦略体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	中小企業者への利子補給により融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。
概要	中小企業を対象とした融資返済の負担を軽減するため、利子補給を行う。 ・中小企業振興資金および小規模企業経営改善資金（マル経資金）～融資実行から1年間、融資額500万円を限度に貸出利率の1％相当額を補給 ・小規模企業者特別資金～融資実行から3年間、利子補給融資額500万円を限度に貸出利率の1％相当額を補給
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
融資件数	件	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	146	48	77		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
利子補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：利子補給実行数/利子補給申請数		達成率	100	100	100		
		実数値	438/438	473/473	353/353		
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1111

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	25,205	22,100	49,500	58,000	48,500
	決算額	6,298	6,403	41,244	51,896	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	609	中小企業融資利子等補給事業費	53,000	48,500
2							
3							
4							
5以降							

合計　48,500

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：制度融資の利用状況は昨年度に比べ僅かに増加しているが、新型コロナウイルスや原油高などの影響により変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、利子補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

来年度へ向けて

R3年度の実績：371件、51,896千円の利子補給を行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

市の融資制度申込件数についてR2年度に比べ増加し77件であった。
返済開始後の各事業者の状況を注視するとともに、新たな資金需要に備え、本制度の必要性が増加する。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

新型コロナウイルスや原油高などの影響が続く中、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のため、利子補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名：　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

1112

R4年度事業名	企業立地促進資金融資事業
R3年度事業名	企業立地促進資金融資事業

総合戦略体系	131	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	市内で活動する企業を増やし、産業の活性化に資する。
概要	金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業または試験研究所を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。（前年度12月末金融機関別融資残高により預託）
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。
現在	その他			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
金融機関との打合せ会議	回	目標値	5	2	2	2	2
		実績値	5	1	2		
制度内容のチラシ配布（金融機関窓口）	部	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	1,000	1,000	1,000		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
融資実行率	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0/0	0/0	0/0		
計算根拠：融資実行件数		達成率	-	-			
		実数値					
		ランク	-	-	-		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1112

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	16,253	13,754	11,463	0	0
	決算額	16,253	13,754	11,463	0	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	貸付金

DO（実施）

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	701			0
2							
3							
4							
5以降							

合計　0

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　○増加する見込み　●横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容

鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。
利用実績は少ないが、借入額も大きく、返済継続中の企業もあることから、残高預託を要することもあり維持とする。
また、効率的な金融機関との情報共有により、事務軽減を図るため、金融機関との打ち合わせ会議の回数を3回から2回に減らす。

来年度へ向けて

R3年度の実績

新規立地企業による利用者なし

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

新規立地事業者への資金繰りについては各メインバンクの融資制度を活用しているケースが多い。
市場動向が不透明な中、今後の金利情勢を含めた対応が必要。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

借入額も大きく、返済継続中の企業もあることから、事業継続する。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022　　1114

R4年度事業名	中小企業信用保証料補給支援事業
R3年度事業名	中小企業信用保証料補給支援事業

総合戦略体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化（再掲）

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	中小企業者の融資利用時の負担を軽減し、経営の安定に資する。
概要	中小企業に対する融資を利用する際の負担を軽減するため、保証協会へ一括納入した信用保証料の一部を補給 ①中小企業振興資金：信用保証料の1/2相当額を補給 ※鯖江市ものづくり支援機構が実施するチャレンジ企業応援補助金の交付決定を受けた者については保証料全額を補給 ②小規模企業者特別資金：信用保証料全額補給 ③県経営安定資金（セーフティネット保証支援分）：信用保証料の1/3相当額を補給（補給限度額10万円）
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	市直営			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
中小企業振興資金融資件数	件	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	88	27	32		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
保証料補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：保証料補給実行数／保証料補給申請数		達成率	100	100	100		
		実数値	88/88	49/49	54/54		
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1114

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	12,000	13,700	8,500	5,660	4,500
	決算額	11,813	8,123	5,190	5,660	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	609	中小企業融資利子等補給事業費	53,000	4,500
2							
3							
4							
5以降							

合計　4,500

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：制度融資の利用状況は昨年度に比べ僅かに増加しているが、新型コロナウイルスや原油高などの影響により変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、信用保証料補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

来年度へ向けて

R3年度の実績：54件、5,660千円の保証料補給を行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

特になし

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

特になし

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022　　1122

R4年度事業名	つつじまつり開催事業
R3年度事業名	つつじまつり開催事業

総合戦略体系	263	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	日本海側随一である約5万株（11種類）のつつじを誇る“日本の歴史公園百選　西山公園”を中心とした「つつじ」のイベントを開催し、県内外から観光客の定着を図るとともに、鯖江市の観光振興および地場産業の活性化に資する。
概要	つつじまつり実行委員会を組織し、西山公園のつつじを観光素材とした「つつじまつり」を5月のGWに開催する。開催にあたっては、西山公園のつつじを楽しむ場を創出し、鯖江市の観光誘客に向けた情報発信を行う。
コロナ対応の取組	新型コロナウイルスの感染状況は減少傾向にあるが、変異株の全国的な拡大など感染終息の見通しがたたないことや一般市民等へのワクチン接種開始時期が不透明であることなどから、まだまだ感染拡大が予断を許さない状況である。つつじまつりの開催にあたっては、全ての来場者の検温や手指消毒、来場者の特定、1m以上の人と人の間隔を空けたソーシャルディスタンスの確保といった安全の担保ができない状況であることから、イベントとしての実施は中止し、「つつじ鑑賞」をメインとする事業を実施することとなった。

法令等根拠		実施形態	内容	商工会議所内につつじまつり実行委員会を設置し、商工会議所、観光協会および市が事務局として委員会に加わり、それぞれ負担金を支出して開催する。
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
つつじまつり来場者数	人	目標値	180,000	170,000	150,000	150,000	150,000
		実績値	162,000	-	-		
計算根拠 2018～ 会期期間 3日 2020～ 中止		達成率	90	-	-		
		実数値					
		ランク	B	-	-		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1122

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	6,200	6,200	6,200	4,500	4,000
	決算額	6,200	6,200	698	1,470	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	3	204	つつじまつり開催事業費	4,065	4,000
2							
3							
4							
5以降							

合計　4,000

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.25
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　○増加する見込み　●横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　事務改善

取組内容：新型コロナウイルスの状況を勘案し、イベント性のある事業は中止することで、花の鑑賞など、来場者が安心してまつりを楽しめるｲﾍﾞﾝﾄに終始した。

来年度へ向けて

R3年度の実績：新型コロナウイルスの全国的な感染拡大に伴い、つつじまつりの開催を中止した。告知用のポスターのみ制作。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

新型コロナウィルスの拡大により、R2年度に引き続きR3年度の開催を中止したが、イベントの必要性も含めて、今後の事業方針を検討することが必要と考えられる。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

ウィズコロナを見据え、感染対策を徹底したイベント性重視から、西山公園を起点とした来場者が満足する新たなまつりの実施を検討する。

R5方向性⇒　事務改善（手段・サービス水準の見直し）

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

1123

R4年度事業名	観光協会補助事業
R3年度事業名	観光協会補助事業

総合戦略体系	263	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	まちなか観光、産業観光等、本市の特色ある観光振興を図る。
概要	舘江観光協会の運営に補助する。
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	観光施設の整備、観光協会の運営等に助成し、観光の振興に寄与する。
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
観光客入込数	人	目標値	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
		実績値	1,775,736	945,058	1,202,599		
計算根拠		達成率	98.7	52.5	66.8		
		実数値					
		ランク	A	C	C		

前年度ランクB、Cの理由	コロナ禍により積極的な誘客活動が困難であった

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　1123

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	10,889	9,417	11,400	9,370	9,186
	決算額	10,889	9,417	11,400	9,370	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	3	602	観光協会等補助金	9,186	9,186
2							
3							
4							
5以降							

合計　9,186

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	10

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　○増加する見込み　●横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　事務改善

取組内容

鯖江の産業観光や着地型旅行商品の開発のために、（一社）鯖江観光協会が行う事業について運営補助を行う。
市内の観光情報を集約し、雑誌、WEB媒体等に対する情報発信を一手に担うことで、鯖江の観光窓口としての機能を強化する。また、インスタグラムなどSNSを活用した魅力発信事業に取り組み、「映える写真」を活用したポスターを制作し、PRするなど年間を通した誘客を目指すとともに、土産物の販売売上の拡大と収益性向上を目指し、組織の収益構造の強化に取り組む。

来年度へ向けて

R3年度の実績

鯖江の産業観光やまちなか観光活性化のために、（一社）鯖江観光協会が行う事業について運営補助を行った。「桜周遊バスツアー」や「親子で鯖江の魅力体験ツアー」など、着地型観光商品の企画・販売を行い、市内外に鯖江の観光をPRするほか、SNSを活用したフォトコンテストを実施するなど、四季折々の西山公園の魅力発信に取り組んだ。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

市内の観光情報を集約し、雑誌、WEB媒体等に対する情報発信を一手に担い、鯖江の観光窓口としての機能強化については、今以上に取り組む余地がある。SNSなどを活用した情報発信強化に取り組む。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

観光協会と協議のうえ、つつじまつりのみならず通年で西山公園に来た人が交通・食事・休憩の面で満足し、リピーターとなる取組みを検討する。
また、観光窓口としての機能強化を目指すため、紙媒体だけに頼らず、SNSやWEBを活用した手法による主体的な情報発信の強化を図るとともに、組織としての収益構造の強化を目指し、不要な経費の削減と土産物販売や収益の増加に向け積極的に取り組むよう促していく。

R5方向性⇒　事務改善（手段・サービス水準の見直し）

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

2068

R4年度事業名	勤労者育児･介護休業生活資金利子補給事業
R3年度事業名	勤労者育児･介護休業生活資金利子補給事業

総合戦略体系	143	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク･ライフ･バランスの推進

PLAN(計画)

部署名	商工観光課	開始年度	2006	終了年度	9999
目的	育児･介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上を図る。				
概要	県の勤労者育児･介護休業生活資金融資利用者に対して、融資実行から5年間、利子全額を補給する。				
コロナ対応の取組	特になし				

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	市直営			

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
広報紙等への掲載	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	0		
制度内容のチラシ配布	部	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	1,000	100	100		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
利子補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	0/0	0/0	0/0		
計算根拠: 利子補給実行数/利子補給申請数		達成率	-	-	-		
		実数値	-	-	-		
		ランク	-	-	-		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　2068

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	20	20	20	100	100
	決算額	0	0	0	0	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	5	1	1	604	労働者等融資利子等補給事業費	200	100
2							
3							
4							
5以降							

合計　100

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容　県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給することで融資返済の負担を軽減し、育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上のため引き続き支援する。

来年度へ向けて

R3年度の実績　県の育児・介護休業生活資金利用者が無かった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

近年利用者はないものの、勤労者の生活安定のために必要な制度である。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

特になし

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

2261

R4年度事業名	就職支援事業
R3年度事業名	就職支援事業

総合戦略体系	132	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	若者の就労機会の確保

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2007	終了年度	9999

目的	厳しい就業環境に直面している学生など求職中の若者に対し、希望する雇用に繋がるよう支援を行うとともに、地元高校生が地場産業を知り、地元での就職に繋がることを目的とする。
概要	就労関係機関と連携し、学生への合同企業説明会、求職中の若者への相談会実施。 地元高校生が、地場産業について理解できるよう、セミナーや企業訪問を実施。
コロナ対応の取組	(R2年度)丹南高校生を対象としたキャリア教育授業、河和田産地見学を中止 (R3年度)コロナ感染拡大の状況次第では、丹南高校生対象の授業は中止。 (R4年度)コロナ感染の状況を踏まえ、鯖江高校生対象に実施。

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	民間等委託(全部)			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
就職支援セミナー開催数(H24～25・市民主役)ハローワークサマー求人企業説明会	回	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	-	4		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
就職応援事業への参加者数	人	目標値	760	760	760	760	760
		実績値	1,021	4,730	991		
計算根拠：就職支援セミナー参加者数(H24～25・市民主役)ハローワークサマー求人企業説明会		達成率	134.3	622.4	130.4		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　2261

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	109	85	85	80	80
	決算額	78	27	0	37	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	物件費

DO（実施）

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	5	1	1	202	就職支援事業費	80	80
2							
3							
4							
5以降							

合計　80

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：県内就労関連機関と連携しながら、各種セミナーや求人説明会等を実施する。求職中の市内学生や再就職を考えている人に対しては、就活応援セミナー等を開催し、市内高校生には、人手不足や後継者不足が進む中、地元企業への興味・関心を喚起するために、地元企業訪問等を開催する。
また、県外学生の市内企業へのインターンシップを引き続き行い、鯖江での就職に繋がる取り組みを行う。

来年度へ向けて

R3年度の実績：7月にサマー求人企業説明会を実施。 760人が参加。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

ハローワーク主催によるR3年度サマー求人企業説明会を実施。また、インターンシップ参加者を増やし、市内企業の就職へ繋げる。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

インターンシップに協力できる市内企業の掘り起こしと、連携先を中心とした県内大学等への情報発信を実施

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

2521

R4年度事業名	「めがねのまち鯖江」元気再生事業
R3年度事業名	「めがねのまち鯖江」元気再生事業

総合戦略体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2010	終了年度	9999

目的	鯖江市を中心とするものづくり産地「鯖江」は、世界最高峰の製造技術を持つ産地である一方、販売力に欠けることから、近年は、安価で大量生産を得意とする中国製品の台頭により、衰退の一途を辿っている。そこで、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しめ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。
概要	「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しめ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。眼鏡産地の再生をテーマに平成20年度から国の支援を受け取り組んできた各種実証実験の検証結果を受け、眼鏡以外の市内産業も対象に広げ、効果が見られた内容について継続した事業展開を図る。 産地ブランド力向上に向けた取組支援（産地情報拡散・PR強化）
コロナ対応の取組	(R2年度)産地PR事業を除いて事業中止 (R3年度)産地PR事業を除いて事業中止 (R4年度)コロナ禍に於ける産地工房イベント実施に向けた支援

法令等根拠	なし	実施形態	内容	
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
関係者による協議会の開催	回	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
デザイン力、マーケティング力強化のためのセミナー開催参加者数	人	目標値	250	250	250	250	250
		実績値	255	-	-		
計算根拠		達成率	102.0	-	-		
		実数値					
		ランク	A	-	-		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　2521

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	24,000	30,000	15,000	6,000	6,000
	決算額	23,997	29,990	5,987	4,892	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	交付金事業
	経費区分	物件費

DO（実施）

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	611	地方の元気再生事業費	6,000	6,000
2							
3							
4							
5以降							

合計　6,000

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1	地方創生推進交付金	1,650
2		
3		
4		
5以降		

合計　1,650

事業要員		
	正規職員	1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
12	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　事務改善

取組内容

市内企業の製品力・販売力の向上と「めがねのまちさばえ」としての産地ブランド確立を目的に、下記事業を継続発展させる。
①産地ブランド力向上に向けた取組支援（「売れる商品」の試作・試験投入、企業ブランド力向上支援、産地情報拡散・PR強化）
②工房開放イベントRENEWによる商品力、経営力向上
③産地PRサイト"さばえめがじん"による産地情報の発信
④金融機関OBによる経営相談事業

来年度へ向けて

R3年度の実績

3月開催の産地工房開放イベント「RENEW」の企画運営の側面支援にも取り組むなど、産地鯖江のブランド化に向けた基盤確立に取り組んだ。
さらに眼鏡産地情報発信サイトを活用し、めがねに対する魅力の認識向上を図った。
また、併行して経営相談員による市内企業へのヒアリングおよび国県市の補助制度紹介なども行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

現状、市の負担金のみで事業を行っているため、協議会の構成団体が独自で事業費を捻出できる仕組みを構築する必要がある。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

市負担金にて協議会運営を行っているが、各構成団体独自の産地ブランド推進も含めた協議会の在り方について検討。

R5方向性⇒　事務改善（業務プロセスの改善）

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

2925

R4年度事業名	さばえものづくり補助金
R3年度事業名	さばえものづくり補助金

総合戦略体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的	企業が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業を補助することを通じ、地場産業の振興に資する。
概要	市内の企業等が実施する事業に対して、下記のメニューに沿った補助金を支出する。(①地域産業人材育成支援事業、②地域産業組合等活力強化支援事業、③地域産業販路拡大支援事業、④産学官連携促進支援事業⑤海外市場販路開拓支援事業(H26～)、⑥デザインによるブランド育成支援事業⑦異分野見本市等出展支援事業⑧眼鏡直販ショップ開設促進事業⑨起業・創業促進支援事業⑩起業者(IT)等市内定住促進事業⑪市場調査支援事業(H27～)⑫創業スタートアップ支援事業⑬小規模製造業設備投資支援事業(H29～)⑭女性起業応援奨励金⑮女性活躍推進事業⑯身の丈IoT導入推進事業⑰未来の伝統工芸士育成支援事業⑱多様な働き方導入推進事業⑲チャレンジ企業応援補助金⑳成長分野新技術開発支援補助金㉑産地リーダー企業販路開拓支援事業㉒産地リーダー企業産学官連携推進事業
コロナ対応の取組	(R2年度)新たなコロナ対応の補助金を作成し、補助事業を行った。 (R3年度)補助メニューの見直し等を行い、現状に対応した補助事業を実施 (R4年度)ウィズコロナに対応した補助事業の実施

法令等根拠	なし(鯖江市商工政策課補助金要綱)	実施形態	内容	
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
事業広報の実施	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
鯖江の頑張るリーダー企業支援事業の実績数(活用企業数)	件	目標値	58	46	53	55	55
		実績値	59	36	62		
計算根拠		達成率	101.7	78.2	117		
		実数値					
		ランク	A	C	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　2925

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	47,110	30,100	50,200	44,780	43,600
	決算額	27,200	27,518	40,284	24,797	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	607	さばえものづくり補助金	45,220	43,600
2							
3							
4							
5以降							

合計　43,600

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1	地方創生推進交付金	5,500
2		
3		
4		
5以降		

合計　5,500

事業要員		
	正規職員	1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
12	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：海外販路開拓や異分野進出、人材育成、新製品販路開拓補助等、各種補助金を活用し、市内の頑張る企業を引き続き支援する。
企業へのPRを強化し、制度を活用する企業を増やすことで、更なる産業振興を目指す。

来年度へ向けて

R3年度の実績：77件、24,797千円の補助を行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

新型コロナの影響を鑑み、市内事業所の実情に対応した補助メニューへの見直しを実施。
更なる市内事業所への周知を図る。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

新型コロナウィルスに加え、原材料・原油高に対して企業の利便性を高める補助事業へと見直しを検討する。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

2944

R4年度事業名	学生滞在型まちづくり活動支援事業
R3年度事業名	学生滞在型まちづくり活動支援事業

総合戦略体系	211	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち　～よそ者に寛大で多様性があるまち～	学生連携事業

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的	鯖江市に滞在し、まちづくりに関する調査・研究、スポーツ・学術研究等の合宿を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成し、滞在環境を整えることで、若い世代の呼び込みを図る。本市への滞在を通して地場産業や風土、人情に触れていただき、地域のPRを図るとともに、学生の若い感性による提案や提言を受け、まちづくりに生かしていく。
概要	鯖江市に滞在し、まちづくり等の調査、研究を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成する。 【提案型】まちづくりの研究を行い、市に対して提案、提言を行う。(1人泊あたり1,500円助成) 【合宿型】スポーツ・勉学等を行い、自己の体位・学力の向上に努める。(1人泊あたり1,000円助成) 【ゼミ合宿】ゼミにおいて研究テーマに本市に関する題材を取り上げる活動。(1人泊あたり1,500円助成)
コロナ対応の取組	制度自体の変更はないが、全国および県内の新型コロナウイルスの発生状況を注視しながら事業を実施している。全国的にも合宿等の需要は回復基調にあり、県外旅行会社への営業活動も再開し、団体の誘致を実施していく。

法令等根拠		実施形態	内容	市として県へ補助金申請を伴う業務も含まれており、民間へ全部を委託することは不可能である。しかし、学生募集等の業務については、民間委託も可能と考える。
現在	民間等委託（一部）			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
大学等への周知活動（HP掲載）回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
補助制度活用学生数	人泊	目標値	1,500	100	300	200	200
		実績値	1,827	80	22		
計算根拠		達成率	121.8	80.0	7.3		
		実数値					
		ランク	A	B	C		

前年度ランクB、Cの理由	新型コロナウイルス終了後を見越して目標設定を行っていたが、実際は過去最大の感染者数を出すなど、状況は日々悪化し、合宿等の需要もまったく回復が見えなかった為。

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　2944

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	955	1,360	676	699	531
	決算額	907	1,344	150	28	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	補助（県）事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	3	206	観光誘客事業費	14,830	531
2							
3							
4							
5以降							

合計　531

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1	福井を学ぶ体験旅行推進事業補助金（宿泊@500/1人泊+地域	270
2		
3		
4		
5以降		

合計　270

事業要員		
	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
12	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：その中でコロナ収束後に向けて、制度を県外の旅行会社や大学等へのチラシ送付、ホームページおよびfacebook等でPRを通して営業活動を行うことで、学生合宿の誘致を促進する。また、合宿補助の要件として、ブログやSNSを活用した鯖江市のPRを行うことを必須としており、積極的な情報発信を促す。また、改装が完了したラポーゼかわだとの連携強化により、学生の合宿場所としての活用をPRし、交流人口増加を目指す。

来年度へ向けて

R3年度の実績：令和2年度から続いて新型コロナウイルスの影響により、大学等も合宿を禁止していたため、補助利用者数は2019年度から大きく減少している。補助利用した団体は1団体（22人泊）であった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

コロナウイルスの影響により、補助利用者は大きく減少。申請したい旨の連絡があっても感染拡大により合宿が中止となるケースもあった。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

コロナウイルス感染症終息後のスポーツ合宿やゼミ合宿、さらには少人数の教育旅行の誘致に向け、宿泊業者や旅行業者との更なる連携を図っていく。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3018

R4年度事業名	大学連携事業
R3年度事業名	大学連携事業

総合戦略体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化

PLAN(計画)

部署名	商工観光課	開始年度	2012	終了年度	9999

目的	学術機関等が有する知的資産を有効に活用した産学官連携事業を推進し、地域産業の発展に寄与する
概要	連携協定を締結している学術機関等と市内企業とのビジネスマッチングを推進し、新素材・新商品開発や既存産業のニューノーマルな社会への対応を促進するための啓発を実施する。
コロナ対応の取組	(R2年度)コロナ禍により産学連携に取り組む余力のある企業が不在であったため、ビジネスマッチングはなかった。 (R3年度)コロナ感染拡大の影響を見ながら、ニューノーマルな社会への対応を促進するための啓発を行う。(R4年度)コロナ感染拡大の影響を見ながら、ニューノーマルな社会への対応を促進するための啓発を行う。

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	市直営			

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
大学等との連携事業	事業数	目標値		2	2	2	
		実績値		3	2		
計算根拠		達成率		150	100		
		実数値					
		ランク		A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3018

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	489	537	700	200	200
	決算額	260		84	11	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	204	産学官連携事業費	4,670	200
2							
3							
4							
5以降							

合計　200

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　◉はい　○いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　◉はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　◉増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　◉ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　◉ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　◉横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　◉横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　◉横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　◉いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　◉いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　◉目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　統合

取組内容：大学連携事業として、地域資源が抱える課題解決への大学シーズ活用をはじめとした各種連携事業を積極的に行う。

来年度へ向けて

R3年度の実績：福井工業大学をはじめとし、連携大学と地元企業との連携強化に向け、コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインを活用した研究室紹介など交流機会を創出した。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

交流後の大学と企業の事業提携などマッチング数の増加が必要

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

交流後のフォローアップ体制の強化

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3268

R4年度事業名	アイウエアデザイナー育成事業（産学官連携事業）
R3年度事業名	アイウエアデザイナー育成事業（産学官連携事業）

総合戦略体系	242	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2015	終了年度	9999

目的	アイウエアデザイン教育を受けた学生が将来鯖江の眼鏡会社にてデザイナーとして就業することを目的とする。
概要	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナーによる「アイウエアデザイン教育」が行われており、その受講学生を対象に鯖江の眼鏡企業・工場見学やインターンシップを実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品（アイウエア）を制作するとともに、市内眼鏡企業への就職に繋げる。
コロナ対応の取組	(R2年度)アイウエアデザイン講座そのものがオンラインで実施され、産地見学会は中止となった。 (R3年度)講座は対面により実施され、産地見学会は中止となった。 (R4年度)コロナ禍対策を実施したうえで産地工場見学を実施

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	その他			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
鯖江市内工場見学	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	-	-		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
参加学生数	人	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	17	-	-		
計算根拠		達成率	141.7	-	-		
		実数値					
		ランク	A	-	-		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3268

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	

タイプ		
	会計	※ゼロ予算
	事業タイ	※ゼロ予算
	経費区分	※ゼロ予算

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1							
2							
3							
4							
5以降							

合計　0

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	40

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容

参加学生の人数についてはその年々で多少の差はあるものの、ツアー内容や日程などの取組み内容については、ほぼルーティン化されているおり、担当教諭陣も変更なく、円滑な事業遂行がなされている。
本事業への参加をきっかけに鯖江に移住し、産地内企業へ就業する学生も実際に出てきていることから、今後も継続して事業を行っていく必要性は高いと思われる。

来年度へ向けて

R3年度の実績

2015年から京都精華大学との産学官連携事業の一つとしてスタートし、令和3年度は対面による授業（参加学生21名）を実施したが、コロナ禍により工場見学等の産地見学会実施は見送られた。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

令和3年度は対面による授業は実施できたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、産地見学会は中止となり、参加学生がものづくりの現場を視察することはできなかった。しかし、郵送によりサンプルや素材現物は学生の手元に届き、実物を感じながらのデザインは実施できていた。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

特になし

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022

3271

R4年度事業名	越前ものづくりの里プロジェクト事業
R3年度事業名	越前ものづくりの里プロジェクト事業

総合戦略体系	262	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	広域観光の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2015	終了年度	9999

目的	福井県の伝統工芸（越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前箪笥）の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことによりより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。
概要	工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」事業および産地連携による地域ブランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略を展開する。
コロナ対応の取組	(R2年度)伝統工芸長期職人塾6人、短期職人塾2人を実施。コロナ禍により座額は縮小。 (R3年度)伝統工芸長期職人塾2人、短期職人塾7人を受入れ (R4年度)伝統工芸長期職人塾7人、短期職人塾を受入れ予定

法令等根拠		実施形態	内容	越前ものづくりの里プロジェクト協議会への負担金　3,614,000円　伝統工芸職人塾補助金　17,952,000円(6月補正)
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
育成する職人数	人	目標値	4	5	5	5	5
		実績値	6	6	3		
計算根拠		達成率	150	120	60		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	コロナ禍により積極的な職人塾生の受入れが困難であった

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3271

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	11,760	12,119	21,565	18,956	21,565
	決算額	11,613	11,178	18,471	10,544	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	補助（県）事業
	経費区分	その他

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費	69,077	21,565
2							
3							
4							
5以降							

合計　21,565

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1	伝統工芸職人塾補助金（推進交付金）	8,976
2	地方創生推進交付金	6,294
3		
4		
5以降		

合計　15,270

事業要員		
	正規職員	0.75
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：県が中心となり、丹南5産地の伝統工芸振興を行うもの。「長期職人塾」から市内企業への就職者も出ていることから継続して後継者対策として実施する。また、5産地連携によるRENEW参加など伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地への誘客に向けた効果も出てきていることから引き続き事業展開する。さらに、「未来の伝統工芸士育成支援事業」補助金を令和2年度に新設し、同プロジェクト長期職人塾修了生の更なる高度な技術の習得を後押ししている。

来年度へ向けて

R3年度の実績：長期職人塾3人、短期職人塾7人の参加者

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

ニーズはあるが、職人塾修了後の仕事がなく、産地への就職に繋がりづらい。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

修了生本人と雇用できる事業所への支援に加え、事業を継承される職人の実子への対象拡大を検討する。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3354

R4年度事業名	地域おこし協力隊による地域活性化推進事業
R3年度事業名	地域おこし協力隊による地域活性化推進事業

総合戦略体系	231	若者が住みたくなるまちの創造	河和田キャンバス（創造産地）の構築	河和田地区への移住・定住促進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2016	終了年度	9999

目的	鯖江市外の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、鯖江市への定住および定着を促進する。
概要	鯖江市の東部に位置する河和田地区は、急激な人口減少と高齢化の傾向があり、河和田を取り巻く環境は年々厳しい状況となっている。そこで地域おこし協力隊が地域の方々と共に、さまざまなプロジェクトやイベントを企画運営しながら、眼鏡・漆器の地場産業の振興および「日本のふるさと」とも呼べる自然環境、歴史、文化、伝統を継承した河和田地区の活力再生、地域振興を図る取り組みを行う。
コロナ対応の取組	(R2年度)地域おこし協力隊の1人は河和田アートキャンプの受入れを主軸とした活動を行っていたが、集団生活や県外からの学生受け入れに伴う新型コロナウィルスの感染拡大が懸念されることから、河和田アートキャンプ事業が中止となり、主たる活動をECサイトの運営を通した産地職人の支援にシフトした。 (R3年度)河和田アートキャンプを担う協力隊の活動については、コロナ禍も踏まえ、現役大学生を受入れる形での事業は廃止し、過去の参加学生と地域住民との交流を主とした事業を実施。 (R4年度)アートキャンプ学生の受入れについては十分なコロナ対策のうえ受入れ予定。

法令等根拠		実施形態	内容	報償費1人@165,000×12月、活動費1人@2,000,000円／起業支援補助費 1人@1,000,000
現在	市直営			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
プロジェクト提案数	件	目標値	6	4	6	6	6
		実績値	10	4	9		
計算根拠：地域おこし協力隊1人2件ずつ		達成率	167	100	150		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3354

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	16,920	11,940	8,009	11,940	11,940
	決算額	16,588	11,940	7,960	11,605	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	補助(国)事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費	69,077	11,940
2							
3							
4							
5以降							

合計　11,940

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)　○増加する見込み　●横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)　○いる　●いない

有効性

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)　●いる　○いない

成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　事務改善

取組内容

地域おこし協力隊が地域のニーズに応えながら、地域の活性化に必要な施策に取組めるよう、隊員と定期的にミーティングを行い情報を共有する。
地域おこし協力隊は、①ものづくり推進、古民家活用促進、関係人口構築事業、②「RENEW」「産地の合説」企画運営、移住および関係人口促進事業、③地域産業の課題解決に向けたデジタル化支援、経営支援、産業観光推進事業の3名3事業で活動する。

来年度へ向けて

R3年度の実績

令和3年度は3名の地域おこし協力隊により、①ものづくり推進、古民家活用促進、関係人口構築事業、②「RENEW」「産地の合説」企画運営、移住および関係人口促進事業、③地域産業の課題解決に向けたデジタル化支援、経営支援、産業観光推進事業の実行支援を行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

令和3年度から3名の地域おこし協力隊により、①ものづくり推進、古民家活用促進、関係人口構築事業、②「RENEW」「産地の合説」企画運営、移住および関係人口促進事業、③地域産業の課題解決に向けたデジタル化支援、経営支援、産業観光推進事業を目的に活動。
月１回のミーティングを実施し、隊員間の情報共有を行うことで効果的な事業となるよう支援することが必要となる。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

各地域おこし協力隊が担う業務について、今年度より月１回のミーティングを定例化し、各個人活動を連携させることでより効果的な活動へと事務改善に努める。

R5方向性⇒　維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名　　市民主役事業にかかる額(単位千円)：0

R5年度事業名　　市民主役事業にかかる額(単位千円)：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3443

R4年度事業名	キッズ・カンパニー事業
R3年度事業名	キッズ・カンパニー事業

総合戦略体系	241	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	IT教育の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2017	終了年度	9999

目的	市内外の学生を対象に、起業・創業の体験を通じて、これからの時代に必要な「生きる力」を育み、「思考力、判断力、表現力」を養うことで、地域を担う人材育成を目指す。
概要	近年の産地出荷額減少に伴い、地域の起業意識が薄れてきている。起業家育成を目的に、鯖江商工会議所が実施する起業体験プログラムの実施を支援する。
コロナ対応の取組	(R2年度)事業中止 (R3年度)オンラインを活用したシュミレーションにより実施 (R4年度)オンラインを活用した事業実施

法令等根拠		実施形態	内容	鯖江商工会議所への事業補助金
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
チラシの配布数	枚	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績値	1,600	-	1,600		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
キッズカンパニーの開催	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	-	1		
計算根拠		達成率	100	-	100		
		実数値					
キッズカンパニーの参加者数	人	目標値	6	7	7	25	25
		実績値	6	-	24		
計算根拠		達成率	100	-	342.9		
		実数値					
		ランク	A	-	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3443

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	500	500	0	200	500
	決算額	500	222	0	200	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	その他

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費	69,077	500
2							
3							
4							
5以降							

合計　500

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	10

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
12	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：シミュレーションシステムを活用した仮想空間での起業体験プログラムに加え、SDGsカードゲームによるESG経営より実践的な起業体験プログラムを実施し、将来地域を担う人材育成を目指す。

来年度へ向けて

R3年度の実績：シミュレーションシステムを活用し、中・高・高専生を対象に仮想空間でのより実践的な起業体験プログラムを実施した。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

R3年度に続き、中・高・高専生を対象に、シミュレーションシステムを活用した仮想空間でのより実践的な起業体験プログラムを実施。加えて、SDGsの実現に向けた動きが世界的に広がっている中、ESG経営を学べるカードゲームを実施。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

SDGsの実現に向けた動きが世界的に広がっている中、ESG経営を学べるカードゲームを実施。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3448

R4年度事業名	サテライトオフィス誘致事業
R3年度事業名	サテライトオフィス誘致事業

総合戦略体系	131	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2017	終了年度	9999

目的	総務省が実施する「お試しサテライトオフィス」モデル事業により、「サテライトオフィス」誘致戦略の策定等を行い、地域での経済循環を創造することを目的とする。
概要	認定地域再生計画「空き家利活用マッチングプロジェクト」を活用し、空き家を利活用したサテライトオフィス誘致戦略を策定する。 1　三大都市圏に所在する企業等に対する事前調査、 ニーズ調査・分析を行い戦略に反映する 2　誘致候補企業に対する広報活動の展開、サテライトオフィス体験スペースの整備、 説明会開催（東京・大阪） ／執務環境体験ツアー
コロナ対応の取組	(R2年度)サテライトオフィス誘致セミナーおよび現地視察ツアーをワーケーションの実施に向けた体験プログラム作成業務に変更 (R3年度)サテライトオフィス誘致事業に加え、ワーケーションによる交流人口の増加を目指す。 ワーケーションおよびサテライトオフィス誘致の各セミナーをオンラインで実施。現地ツアーなどは中止。 (R4年度)コロナ禍の状況を見ながら、現地ツアーなどを実施予定。

法令等根拠		実施形態	内容	ホームページ作成、視察ツアー企画実施、都市部企業PRイベント、企業DB作成等を民間へ委託
現在	民間等委託（一部）			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
セミナー開催	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	0	1		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
誘致企業数	数	目標値	5	6	1	1	1
		実績値	5	7	0		
計算根拠：2020年度まで　累積値 2021年度から　新規誘致数		達成率	100	116.7	0		
		実数値					
		ランク	A	A	C		

前年度ランクB、Cの理由	コロナ禍による現地ツアーおよび企業訪問といった事業実施を見送ったため

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3448

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	4,000	2,500	1,500	1,700	1,700
	決算額	1,928	1,471	778	249	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	受託事業
	経費区分	その他

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	207	サテライトオフィス誘致事業費	1,700	1,700
2							
3							
4							
5以降							

合計　1,700

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1	新しい働き方・暮らし方推進事業補助金	668
2		
3		
4		
5以降		

合計　668

事業要員		
	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
13	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　●節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　●進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：都市部のIT企業に向けた現地ツアーなどを引き続き実施することにより、更なる企業の誘致に結び付けることで、IT企業の集積を目指す。
また、すでにサテライトオフィスを開設した企業をフォローアップし情報共有することで、雇用や働く環境整備などの充実に努める。

来年度へ向けて

R3年度の実績：オンラインによるセミナーを開催。3月に現地視察ツアーを企画していたが、新型コロナウィルスの感染状況を鑑み中止とした。地方進出に意欲のある都市部企業との接触機会を十分に確保することができなかった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

R3年度についてはオンライン説明会を実施したが、現地視察ツアーについては中止。
R4年度のついては新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しオンライン説明会および現地ツアー開催予定。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

新しい働き方に合わせ、ワーケーションも取り入れた企業参加型の事業を実施。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	実施	実施	未実施

R4年度事業名：サテライトオフィス誘致事業
市民主役事業にかかる額（単位千円）：600

R5年度事業名：サテライトオフィス誘致事業
市民主役事業にかかる額（単位千円）：600

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3528

R4年度事業名	丹南地域周遊・滞在型観光推進事業
R3年度事業名	丹南地域周遊・滞在型観光推進事業

総合戦略体系	262	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	広域観光の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2018	終了年度	9999

目的	北陸新幹線敦賀開業や冠山トンネルの開通時である令和6年度に丹南5市町の観光客入込数約20％増を目指し、丹南地域の観光商品の開発、磨き上げと情報発信を展開し、点から線へ面へとつなぐことで周遊性を高めるとともに、観光客の滞在時間延長と観光消費額の増大を図る。
概要	「丹南地域周遊滞在型観光推進計画」に基づき、令和4年度までのエリア内での統一した事業構築のために、コーディネーターの配置を行い、観光素材の掘り起こしや洗い出し、既存の観光資源をより一層磨きあげ、売れる観光商品づくりを行う。
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	丹南広域観光協議会内に丹南地域周遊・滞在型観光推進委員会を設置し、負担金を支出している。市も委員会に加わり事業に参加している。
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
丹南地域周遊・滞在型観光推進委員会の開催	回	目標値	3	3	3	3	-
		実績値	3	3	3		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
観光客入込数	人	目標値	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-
		実績値	1,775,736	945,058	1,202,599		
計算根拠		達成率	98.7	52.5	66.8		
		実数値					
		ランク	A	C	C		

前年度ランクB、Cの理由	コロナ禍により積極的な誘客活動ができなかった。

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3528

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額	2,969	3,526	3,526	3,526	3,588
	決算額	2,969	3,526	3,526	3,526	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO（実施）

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	3	601	丹南広域観光協議会等負担金	4,077	3,588
2							
3							
4							
5以降							

合計　3,588

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　◉いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　◉はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　◉増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　◉ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　◉ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　◉横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　◉横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　◉向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　◉いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　◉いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　◉進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：5カ年事業の3年目として、引き続き観光資源の掘り起こし・磨き上げを行い、商品を造成し、実証事業を行う。また、これまでに行った実証事業、オンラインでのテスト販売の成果と反省を踏まえ、実際に販売する商品造成について検討し、ポータルサイトを構築するためのテストサイトを立ち上げる。二次交通、宿泊体制、シェアリングエコノミー、インバウンド、来訪者の受入体制を整備していくための方策についても専門部会等で引き続き検討した。

来年度へ向けて

R3年度の実績：5カ年事業の4年目として、前年度に掘り起こしを行った観光資源についてそれらの特性を活かした商品を造成し、実証事業を行って本格稼働に向けて展開するとともに、二次交通、宿泊体制、シェアエコ、インバウンド、来訪者の受入体制の整備するための方策を検討した。しかしコロナ禍において観光入込数に反映するまでには至らなかった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

本事業の柱として検討していたポータルサイトの作成については、継続的な運営コストの負担と管理運営していく担い手の不在が課題となるため実施が困難であり、事業を方向転換する必要がある。ポータルサイトに代わる事業の柱として、事業者の困りごとを解決するため、観光素材集を活用した地域内の情報共有や案内機能の強化が図られる事業を検討する必要がある。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

5か年事業の成果を活かし、令和6年春の北陸新幹線開業に向けて本事業を最大限効果的にするため他市町と連携して事業を進めていく。

R5方向性⇒　事務改善（業務プロセスの改善）

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022　　3673

R4年度事業名	身の丈IoT導入推進事業
R3年度事業名	身の丈IoT導入推進事業

総合戦略体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2020	終了年度	9999

目的	知識や情報の不足からくる心理的な障壁から、IT技術の導入に消極的な本市地場産業に、具体的な導入事例を創って業界内で共有することで、市内企業への導入に弾みをつけることを目的とする。
概要	福井工業高等専門学校との連携の中、先進事例の見学やモデル事例の創出により、本市地場産業を中心にIT技術の導入による生産性向上に向けた動機づけを図る。
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	民間等委託（全部）			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
セミナー実施回数	回	目標値		2	2	1	-
		実績値		-	-		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
AI,IoT導入企業数	社	目標値		3	3	1	-
		実績値		-	1		
計算根拠		達成率		-	33.3		
		実数値					
		ランク		-	C		

前年度ランクB、Cの理由	生産現場へのAI、IoTの活用に向けた課題等の共有に留まった。

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3673

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額			1,000	1,000	1,500
	決算額			0	710	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	607	さばえものづくり補助金	45,220	1,500
2							
3							
4							
5以降							

合計　1,500

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1	地方創生推進交付金	750
2		
3		
4		
5以降		

合計　750

事業要員		
	正規職員	1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　◉いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　◉はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　◉増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　◉ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　◉ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　◉節減できている　○横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　◉向上している　○横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　◉向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　◉いる　○いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　◉いる　○いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　◉進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
13	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：地場産業の生産性・収益性の向上や競争力確保に向けたAI、IoT活用について、各事業所の身の丈に合ったIT技術導入について、福井高等専門学校と鯖江市繊維協会が連携して実施。

来年度へ向けて

R3年度の実績：鯖江市繊維協会会員企業からモデル企業を選定し、先行的に実施。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題：鯖江市繊維協会会員企業からモデル企業への先行支援を実施中。今年度、システムを完成させ、横展開を図る。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点：地場産業生産現場へのIT技術導入には継続的な事業が必要。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3678

R4年度事業名	未来の伝統工芸士育成支援事業
R3年度事業名	未来の伝統工芸士育成支援事業

総合戦略体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2020	終了年度	9999

目的	伝統的工芸品産業の後継者を支援する一環として、市内で伝統工芸の職人を目指し、起業または就業する者に対し奨励金を交付。
概要	越前ものづくりの里プロジェクト伝統工芸職人塾（長期実習）の修了生（市民）を対象に200千円を交付。
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
定着奨励金交付数	件	目標値		1	1	1	-
		実績値		2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
家賃補助を受けて市内で就業または起業した人数	人	目標値		2	2	1	-
		実績値		2	3		
計算根拠		達成率		100	150		
		実数値					
		ランク		A	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3678

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額			1,220	800	1,600
	決算額			500	600	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	607	さばえものづくり補助金	45,220	1,600
2							
3							
4							
5以降							

合計　1,600

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：伝統的工芸品産業の後継者を支援する一環として、越前ものづくりの里プロジェクト伝統工芸職人塾（長期実習）を修了し、市内で伝統工芸の職人を目指し、起業または就業する者を対象に奨励金を交付

来年度へ向けて

R3年度の実績：奨励金交付対象3件

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

越前ものづくりの里プロジェクト伝統工芸職人塾（長期実習）の修了生を対象に交付

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

伝統的工芸品産業の後継者育成を継続的に支援する必要あり

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3679

R4年度事業名	多様な働き方導入推進事業
R3年度事業名	多様な働き方導入推進事業

総合戦略体系	143	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2020	終了年度	2022

目的	在宅勤務（テレワーク）や時短勤務など働き続けやすい環境を整備することで、多様な働き方を可能にし、労働力不足の解消、優秀な人材の確保を図る。
概要	就業規則を作成する市内中小企業を対象に補助金を交付。
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
啓発セミナーの開催	回	目標値		2	2	2	2
		実績値		0	0		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
環境整備を行った企業数	社	目標値		3	2	2	2
		実績値		1	3		
計算根拠		達成率		33.3	150		
		実数値					
		ランク		C	A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3679

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額			2,100	600	1,000
	決算額			500	165	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	607	さばえものづくり補助金	45,220	1,000
2							
3							
4							
5以降							

合計　1,000

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：事業所が就業規則を作成し、在宅勤務（テレワーク）や時短勤務など働き続けやすい環境を整備することで、多様な働き方を可能にし、労働力不足の解消、優秀な人材の確保を図る取組みへの支援。

来年度へ向けて

R3年度の実績：3件

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

R4年度3件の申請あり。新型コロナウイルス感染症により、リモートを活用した事業活動が常態化していく中、企業へのPRを含めた利用促進が必要。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

就業規則の策定など事業所内の就業環境整備のうえで事業継続が必要

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3732

R4年度事業名	脱炭素社会の実現に向けた企業セミナー事業
R3年度事業名	SDGsに対応した地場産業DXプラットフォーム事業

総合戦略体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2021	終了年度	2024

目的	市内地場産業（眼鏡・繊維・漆器）等の企業を対象に、今後の事業活動において必須テーマとなる「環境対応」への理解を促進させる。さらに、顧客や社会のニーズを基に、製品・サービス・ビジネスモデルはもとより、そのプロセスや企業文化・風土をも変革させることで、競争優位性を確立。企業として安定した収益を得られる新産業創出を目指す。
概要	セミナー等の開催を通じて、市内事業者が脱炭素経営への理解を深めるとともに、産地の課題や強みを整理することで、新産業・新市場創造に向けた様々な実証実験にも取り組む。
コロナ対応の取組	WEB会議システムを積極的に活用

法令等根拠		実施形態	内容	産学官金による協議会で事業を行う。
現在	その他			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
セミナー・分科会開催	回	目標値			10	10	10
		実績値			9		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
セミナー・分科会参加人数	人	目標値			100	100	100
		実績値			524		
計算根拠 10人/回×10		達成率			524		
		実数値					
		ランク			A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3732

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額				5,000	2,000
	決算額				4,252	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	その他

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費	69,077	2,000
2							
3							
4							
5以降							

合計　2,000

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.2
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容　R3年度実施事業の結果、課題意識が高かったカーボンニュートラルをはじめとする環境対応を中心としたセミナーを実施。

来年度へ向けて

R3年度の実績　地域産業のエシカル化に向けたセミナーおよび各業界団体向けの分科会を実施。
セミナー4回、分科会3回

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

R3年度実施事業の結果、課題意識が高かったカーボンニュートラルをはじめとする環境対応を中心としたセミナー等へ注力する。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

特になし

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R4年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3733

R4年度事業名	商店街等広域連携事業
R3年度事業名	商店街等広域連携事業

総合戦略体系	411	安心で快適に暮らせるまちの創造	魅力あふれるまちなかの創造	中心市街地の活性化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2021	終了年度	2022

目的	市内全域にわたる商業振興のために、同一の目的意識を持った個店グループ（錦江商業協同組合：SWIT）が組織的に新たな事業に取り組み、広域連携のメリットをいかした多様な業種・商業者の加盟店増加を目指す取り組みを支援する。
概要	消費者が利用しやすいポイントカードへのリニューアルにより、カード利用者の顧客管理が可能となり、端末の維持導入管理費や出納管理の人件費を抑制し、錦江商業協同組合の経営のスリム化と新規加入を促すプロモーションや継続加入にメリットを感じるイベント・研修などを適宜実施し、組織価値を高める。
コロナ対応の取組	特になし

法令等根拠		実施形態	内容	錦江商業協同組合に対して補助金等交付事務ならびに進捗管理業務
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
事業プロモーション（新規加入・継続利用）年間回数	回	目標値			2	2	-
		実績値			2		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
錦江商業協同組合（SWIT）加盟店舗	店	目標値			36	34	-
		実績値			29		
計算根拠		達成率			80.6		
		実数値					
		ランク			B		

前年度ランクB、Cの理由	新型コロナウイルスの影響の長期化により、加盟店側の廃業、事業縮小により、退会者があり、先行きの不透明感が新規の加盟に対するハードルとなっているため。

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3733

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額				3,660	1,584
	決算額				2,624	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	補助（県）事業
	経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	209	商店街等集客力向上支援事業費	1,584	1,584
2							
3							
4							
5以降							

合計　1,584

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1	商店街等集客力向上支援事業費	792
2		
3		
4		
5以降		

合計　792

事業要員		
	正規職員	0.08
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　○増加する見込み　●横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
7	0点～8点	事務改善または廃止・休止	事務改善または廃止・休止
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　○目標を達成できている　○進展している　●目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容：県の商店街等集客力向上支援事業を財源に、令和3年、4年の2年間、事業補助を実施する。令和4年度は新規加盟店用の備品購入の補助、およびポイントカード利用者の向上に向けたイベント支援を実施する。

来年度へ向けて

R3年度の実績：新ポイントシステムの導入により、事務所の閉鎖・移転が可能になったことで、組織の運営にかかっていたコストは大幅に削減された。カードシステムは加盟店や、利用者にはおおむね好評で、カード会員数は8,400名となっている。一方、新型コロナウイルスの影響の長期化が事業者に与える影響は大きく、廃業や事業縮小による加盟店からの退会もあり、新規加盟店舗は1店舗にとどまった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

現在の加盟店の多くは鯖江地区に集中しており、目標として掲げている他地区からの加盟店増加を推進する必要がある。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

令和5年度は現在のところ実施予定なし

R5方向性⇒　終了

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3735

R4年度事業名	ライブ映像による観光情報発信事業
R3年度事業名	ライブ映像による観光情報発信事業

総合戦略体系	262	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	広域観光の推進

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2021	終了年度	9999
目的	四季を通した西山公園などの最新ライブ映像を市ホームページ等で配信することにより、観光客に情報・魅力を効率的に提供し、西山公園等への誘客に繋げる。				
概要	丹南ケーブルテレビ株式会社がサバエ・シティーホテル屋上に設置する360度カメラで撮影する映像を活用し、ストリーミングエンコーダー（信号変換・画像分配、ライブ配信機能）で加工した動画を、観光情報サイト「さばかん」やつつじまつり公式ホームページ等でライブ配信する。				
コロナ対応の取組	特になし				

法令等根拠		実施形態	内容	映像を配信するための初期機材を購入するとともに、映像提供費としてインターネット回線使用料を市が支払う
現在	市直営			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
市ホームページにおけるライブ映像配信	回	目標値			1	1	1
		実績値			2		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
観光専用サイト「さばかん」閲覧ページ数	件	目標値			850,000	1,000,000	1,000,000
		実績値			1,222,852		
計算根拠		達成率			143.9		
		実数値					
		ランク			A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3735

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額				198	66
	決算額				198	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	3	201	観光事務諸経費	1,402	66
2							
3							
4							
5以降							

合計　66

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.02
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容　ライブ映像を観光ホームページで配信することで、季節折々の西山公園の風景や、西山公園の混雑状況などを配信。公園利用者に向けた情報の提供、利便性向上に繋げた。

来年度へ向けて

R3年度の実績　ライブ映像を観光ホームページで配信することで、季節折々の西山公園の風景を自宅で楽しむことができたほか、西山公園の混雑状況など把握することができ、ホームページの閲覧数の増加につながった。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

つつじまつり開催にあたり、混雑状況が把握できるよう、まつりのホームページから観光ホームページに飛ばしたが、どの程度混雑が解消されたか不明だった。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

つつじまつりのほか、観光ホームページへの掲載以外の活用方法を検討する。

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R4年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名　　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3754

R4年度事業名	海外で売れる商品の開発支援事業
R3年度事業名	海外で売れる商品の開発支援事業

総合戦略体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2021	終了年度	9999

目的	越前漆器の海外に通用する商品開発において、ブランド力の向上およびSDGsに沿った商品開発は必要不可欠であため、産地内の経営者、職人にSDGsの重要性を認知してもらい、それを踏まえ専門家指導のもと、国内外を視野に商品開発を行う。
概要	越前漆器協同組合とジェトロ福井が連携し、欧州市場を視野に入れた市場調査を実施することで、新商品の磨き上げを行う。
コロナ対応の取組	コロナの感染状況によりシンポジウムはWEB開催とし、商品開発時の専門家による監修もオンラインで行う。

法令等根拠		実施形態	内容	越前漆器協同組合への委託事業であり、事業内容は産地内のSDGs理解促進および海外にも通用する新商品開発
現在	民間等委託（全部）			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
事業プロモーション、情報発信	回	目標値			3	3	3
		実績値			3		

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
新製品開発数	型	目標値			3	3	3
		実績値			6		
計算根拠		達成率			200		
		実数値					
		ランク			A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3754

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額				5,000	3,000
	決算額				5,000	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	交付金事業
	経費区分	その他

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費	69,077	3,000
2							
3							
4							
5以降							

合計　3,000

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　●増加する見込み　○横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　○ない　●ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　●向上している　○横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　●いる　○いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　維持

取組内容　海外向け試作品により、ヨーロッパ市場（オランダ）での市場調査を実施予定

来年度へ向けて

R3年度の実績　mothers編集部および産地デザイナー、職人と協働して、女性目線による試作および商品化を行った。
2月にインターナショナル・ギフトショーにて展示・販売開始。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

国内見本市出品で得た評価を基に海外市場における嗜好も踏まえた改善が必要

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

ヨーロッパでの市場調査継続に加え、台湾の展示会出展により新たな販路開拓事業を実施

R5方向性⇒　維持

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名

市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

取組可能な事業の詳細⇒

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度: 2022

3759

R4年度事業名	さばえの産業PR事業
R3年度事業名	さばえの産業PR事業

総合戦略体系	261	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実

PLAN（計画）

部署名	商工観光課	開始年度	2021	終了年度	9999

目的	鯖江商工会議所がウイズ・ポストコロナ時代における市内事業所の販路開拓支援事業を実施するにあたり、鯖江市として負担金を支出する。
概要	コロナ禍により様々な事業活動において、オンラインの活用が急速に進展。販路拡大においてもオンライン展示会をはじめとし、動画プロモーションスキルが必要とされることから、実地を含めたモデル企業への支援プロセスを公開することで、産地全体の底上げに繋げる。
コロナ対応の取組	オンラインを活用したハンズオン支援を取り入れ実施。

法令等根拠		実施形態	内容	商工会議所内に実行委員会を設置し負担金として支出。
現在	補助金等交付			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
動画作成数		目標値			5	5	5
		実績値			6		
計算根拠		達成率			120		
		実数値					
		ランク			A		

前年度ランクB、Cの理由	

令和４年度　事務事業調書（評価対象事業）

基準年度：2022　　3759

DO（実施）

【単位：千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022
	予算額				3,000	3,000
	決算額				3,000	

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイ	単独事業
	経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額（千円）
1	7	1	2	603	さばえの産業PR事業費	3,000	3,000
2							
3							
4							
5以降							

合計　3,000

補助金等

No	R4年度補助金等名称	金額（千円）
1		
2		
3		
4		
5以降		

合計　0

事業要員		
	正規職員	0.05
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK（評価）

法令等により実施することが義務付けられているか。（1はい・0いいえ）　○はい　●いいえ

行政が実施すべき事業か。（1はい・0いいえ）　●はい　○いいえ

住民等のニーズは増えているか。（2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み）　○増加する見込み　●横ばい　○減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。（1ない・0ある）　●ない　○ある

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。（2節減できている・1横ばい・0増加している）　○節減できている　●横ばい　○増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

業務プロセス（進め方・手続き）の向上を図っているのか。（2向上している・1横ばい・0低下している）　○向上している　●横ばい　○低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

有効性

財源（補助金等、受益者負担など）を確保しているか。（1いる・0いない）　○いる　●いない

成果は目標を達成できているか。（2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない）　●目標を達成できている　○進展している　○目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度

R4方向性⇒　事務改善

取組内容：アフターコロナを見据えた本市産業のPRにつながる動画配信等の手法による販路開拓について、市内各地場産業においてモデル事業を行い、広く市内企業への効果的な広がりを狙う。

来年度へ向けて

R3年度の実績：アフターコロナを見据えた本市産業のPRにつながる動画配信等の手法による販路開拓について、市内各地場産業においてモデル事業を行い、広く市内企業への効果的な広がりを狙った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

事業内容を一新し、アフターコロナを見据えた産業PRの手法として、集中的に動画作成等の支援を行う。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

地元産業界が抱える課題を意識した販路開拓支援事業を展開

R5方向性⇒　事務改善（業務プロセスの改善）

CHECK（次年度方向性の目安）とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0

R5年度事業名：　市民主役事業にかかる額（単位千円）：0